

## 論文内容要旨

論文題目 近代中国における学校教育の政治社会史  
——党国体制下、江南地域の初中等教育を中心に(1928～1958年)——

氏名 大澤 肇

本論における筆者の問題意識は、近代中国において学校教育の果たした役割を明らかにすることにある。そのためには単純に政治教育の実態を明らかにするだけではなく、学校教育の社会的位置についても考察に入れなくてはならないため、本論では解明すべき具体的な問題として以下の二点を設定する。第一に、近代中国における政治教育、すなわち学校教育の政治的機能の実態を、文献史学のアプローチを利用して明らかにする。②学校教育の社会的位置、すなわち学校教育が社会のなかで実際にどのように機能していたのかを、教育社会学の理論を応用して明らかにする。

研究は初中等教育を対象とし、地理的には、近代中国の特徴が最もよく見られる江南地域を選ぶ。時期的には、従来の時代区分によらず、蒋介石南京国民政府（1928～1937年）、汪兆銘南京国民政府（1940～1945年）、中華人民共和国政府初期（1949～1958年）を一貫して党国体制として捉え、1949年前後の連続性や中長期的なスパンという視座から分析していく。

第1章「蒋介石南京国民政府の政治教育——1928～1937年」では、蒋介石南京国民政府の政治教育が、何よりも政策の理念上必要とされていたことを明らかにした。すなわち、孫文の三民主義に依拠して国家建設を進める以上、国民政府と国民党にとって、民衆への三民主義教育は必須の事業であった。そのために、訓政体制下では、教育行政を担当する機関としては、政府教育部の他に、党部も政治教育に介入し、教科書の検定や調査を行っていたのである。1930年代に入ると、教育行政における党部の影響力は低下しつつあったが、三民主義に依拠した政治教育は継続された。こうした政治教育は省・県レベルでも実施されていたが、県レベルでは学校教育の普及自体が進まなかった。その理由は私塾の存在と、進学に多大なコストがかかる経済的要因にあった。

第2章「蒋介石南京国民政府時期における学校教育の社会的機能とその問題—1930年代中等学生の「進路問題」を中心に」では、蒋介石南京国民政府時期の江蘇省中等教育機関所属の学生の実態と進路等を分析することで、社会のなかで学校教育が果たしていた役割を明らかにした。すなわち当該時期の中等教育機関は、大学進学への準備段階という性格が強かった。また中等学生の多くが都市の比較的富裕な商工業階層出身であり、学生の多数が大学進学あるいは都市のホワイトカラー的職業への就職を志望したため、結果として蒋介石南京国民政府時期の中等教育は階層の再生産と、農村からの人材流出を促したのである。一方で、蒋介石南京国民政府時期には、都市でのホワイトカラー的職業に就くもう一つの手段として、正規の学校教育を進学するルートばかりでなく、私塾あるいは前期初等教育を経て徒弟となり、そこから職員を目指すルートもあった。後者は都市のホワイトカラー的職業との文化的な親和性が低いとはいえ、学校教育に多額の投資をする必要が無いというメリットがあった。

第3章「汪兆銘南京国民政府の政治教育と教員層——1938～1945年」では、汪兆銘南京国民政府が、日本からの自立、正当性の調達、そして政府の基盤の1つを教員層に求めた結果として、教育事業の振興と政治教育に力を入れていたことを明らかにした。また地域社会統治のために教員層を動員・活用したこと、その過程において各種の近代的価値観が地域社会へ入っていたことを明らかにした。しかし汪兆銘南京国民政府による学校教育振興には現実性やナショナリズムなどの面で限界があったことは否定できず、また政治教育についても限界があったと言わざるをえない。

第4章「近代江南の小学教員層——1928～1949年」では、多くの中等教育修了者の進路でありかつ初等教育を担った小学教員層を分析した。当時の初等教員層の実態を、主として統計データと社会調査の分析等によって以下の点を明らかにした。第一に、小学教員層の頻繁な転職とその都市志向という実態。第二に、公立小学教員層は、上海のみならず江南においても、科挙受験生等を中核とした清末民初の教員層とは、明らかな年齢的・文化的断絶が存在したこと。第三に、中等学校などで習得した文化や教養体系をそのまま農村地域社会に持ちこみ、農村社会にさまざまな近代性や都市文化をもたらす役割を果たした、という三点である。

第5章「中華人民共和国成立前後における学校教育の再建と政治教育——1945～1953年」では1945年から1953年の上海および上海近郊農村における学校教育の実態を明らかにし、その役割を政治・社会的機能双方から検討した。戦後国民政府は江南地域にも国民学校制度を導入して国民学校という学校単位と政治単位を合致させることで、地域社会の把握を目指したことを実証した。さらに中華人民共和国成立直後より、中華人民共和国政府は、政権奪取の正当性を宣伝するために、政治科を新設して、革命の正当性を訴える教育を行った。同時に土地改革等に教員や学生たちを動員した。これはブルジョア階級出身が多かった当時の教員や学生たちの「教育」という側面もあったが、一方では彼らに土地分配に関する行政事務を行わせるという側面も存在した。これは当時の農村において、文字が読め、事務ができるのは小中学校の教員や学生しか存在しなかったというのが原因であった。こうした人材不足、民衆のリテラシーの不足という農村の実態に直面した中国政府は農村における学校教育の拡充を急いだが、それゆえに共産党イデオロギーとは親和性を持たないブルジョア階級出身の教員を逆に増加させることになった。とはいえ、当時の政治教育には、共

産党イデオロギーの他にも、1920年代の公民教育運動以来称揚されてきたナショナリズムや近代的価値観—時間や規則を守ること、科学的な角度から衛生や健康に注意すること—などといった要素も存在した。

第6章「中華人民共和国初期における学校教育と社会統合——1953～1958年」では、まず中華人民共和国成立初期における急激な学校教育の拡大現象にどのような原因やメカニズムが働いていたのかを探った。そして中国の学校教育は社会主義化の流れのなかで、その選抜・配分（社会移動）という学校教育の社会的機能を持つゆえに、民衆の欲望を一定程度叶えつつ国家建設を進めるという「ソフト」な社会統合を行うという政治的機能をも果たしたことを指摘した。

終章では序章で設定した問題に対して、以下のように結論づける。

近代中国における学校教育の政治的機能については、第一に政治教育の実態を明らかにした。1928年以降の中国は、党国体制という党が国家・国民を代表し得るというイデオロギーのもとにあった。この党国体制下での学校教育の特徴は、独立した政治教育科目を含む政治教育の実施であり、各時期の政府における政治教育には共通性が見られた。第一に内容として、執政党のイデオロギーを国家の公定イデオロギーとして宣伝するという意味での連続性である。第二に「党義」、「三民主義」、「政治」という政治教育学科ばかりでなく、隣接科目、すなわち語文、歴史、地理、公民科などにも関係の深い内容が掲載されていた様式である。このように各時期を通して、学校教育は、政府側からは、政治的なイデオロギーの宣伝の場として用いられていたのである。

第二に、党国体制下における学校教育の政治的機能として、各時期の政府が、教育事業を地域社会把握の拠点としようとしていたことを明らかにした。

しかし、政治教育に対する社会の反応について考察をしてみると、イデオロギー教化や政治宣伝が必ずしもうまくいったわけではなく、その効果は限定的なものにとどまったと言える。

近代中国における学校教育の社会的機能については、第一に、「政治教育と絡み合った社会化」があったことを明らかにした。前述したように、政治教育は執政党のイデオロギーや政治宣伝が中心であったとはいえ、政治教育のなかにはそれ以外の要素を見出すことができる。それは科挙時代の中国においては、決して普遍的な存在ではなかった近代的な価値観—衛生・清潔・健康を保つこと、規律・法・時間を守ること、公共性を意識する—などである。その多くは1920年代の公民教育運動、あるいはそれ以前の時期からその存在を見出すことができるように、党国体制とは関係の無いものである。しかし本論が研究対象とした党国体制下では、上述したような近代的な価値観が、執政党のイデオロギーとして、あるいは執政党のイデオロギーと絡み合う形で、上から伝播されようとしたのである。このような「政治教育と絡み合った社会化」こそ、党国体制下における学校教育の特色である。こうした教育のなかで伝達される近代的な価値観は、また都市部の企業とも親和性が高いものであった。

第二に、学校教育の社会的機能としての「選抜・配分機能」については、科挙では官吏生活が目標であったのに対し、近代学校教育では、その目標が都市部におけるホワイトカラー的な生活や職業に変化したことを明らかにした。さらに1950年代の中華人民共和国初期においては、社会の流

動性が低くなっていき、1930年代には複数存在した都市への移動ルート（例えば私塾で学び、徒弟となってホワイトカラー的な職員になっていくようなライフコース）が、進学一本のみになってしまった。結果、進学圧力をより高めることになったといえる。

こうした学校教育の目的は進学であるという学校観が拡大・浸透していったのが、近代中国における学校教育の特色の一つである。このような学校教育が普及した原因の一端は、政府による、地域社会の掌握と政治教育の推進—すなわち特定のイデオロギーを宣伝することによる政府の正当性の調達、支持層の形成—であった。各時期の政府は学校教育を普及させ、そのなかで政治教育を推進するために、多額の経費と人材を投入したのである。

しかし学生たちの多くはむしろ、自己の利益—都市生活への憧れ—を最大化することを目的として学校教育を利用した。政治教育を目的とした学校教育の普及は、農村部の地域社会に、1930年代の都市中間層に共有されていた、近代学校への進学がより良い生活を得る手段であるというイメージを普及させるとともに、実際に進学を可能にする手段を整えることになったのである。